

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	公益社団法人 新潟市シルバー人材センター		
所在地	新潟市中央区上所1丁目11番4号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 理事長 若林 孝	電話番号	025-241-3541
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-silver.or.jp/">http://www.niigatashi-silver.or.jp/</a>
市所管課	高齢者支援課	電子メール	<a href="mailto:honbu@niigatashi-silver.or.jp">honbu@niigatashi-silver.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	- 千円	設立年月日	昭和54年7月1日 (平成24年4月1日公益社団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
設立目的	高齢者が希望に応じた臨時的かつ短期的就業で、生きがいの充実及び社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。		
経営理念 経営方針	市民・会員に対するシルバー事業の浸透を図り、1人でも多くの会員に就業機会を提供できるよう役員・会員が組織的に取り組む。		

2. 主要事業

事業名①	就業機会確保・提供事業						
事業概要	シルバー人材センターの主たる活動は、一般家庭や民間事業所及び公共団体などの発注者から請負又は委任契約（受託事業）及び労働者派遣事業や職業紹介事業による仕事を、会員として登録した高齢者の中から適任者を選んでその仕事を遂行している。財源は主に、受取事業収益、受取補助金等です。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
公益事業	受託事業	収入額	千円	1,683,848	1,546,270	1,530,244	1,534,659
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
会員数	R1	人	5,251				
	H30	人	5,165	4,428	特に会員の確保を最重要課題として、会員拡大につながる関連事業に取り組みましたが、再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり達成することができませんでしたが、前年度と比べ会員数の減少幅が小さくなるなど、今後に期待が持てる状況となっています。		
	H29	人	5,079	4,542	民間事業所における再雇用制度の定着や人手不足などの影響により未達成となりました。		
	H28	人	4,993	4,734	民間事業所における再雇用制度の定着や人手不足などの影響により未達成となりました。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
就業率	R1	%	84.3				
	H30	%	83.8	80.0	再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり達成することができませんでしたが、前年度と比べ就業率は微増となったことから、今後に期待が持てる状況となっています。		
	H29	%	83.3	79.3	適正就業の推進、会員の減少などにより未達成となりました。		
	H28	%	82.8	80.5	適正就業の推進、会員の減少などにより未達成となりました。		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
契約金額	R1	千円	1,715,000				
	H30	千円	1,697,000	1,534,230	介護保険事業は順調に伸びましたが、再雇用制度等の定着、高齢者の雇用拡大及び人手不足などの影響もあり、請負・委任、労働者派遣事業のいずれも減少したことで達成することができませんでしたが、前年度と比べ契約金額の減少幅が小さくなったことから、今後に期待が持てる状況となっています。		
	H29	千円	1,679,000	1,553,476	適正就業の推進、会員の減少などにより未達成となりました。		
	H28	千円	1,661,000	1,641,373	適正就業の推進、会員の減少などにより未達成となりました。		

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<b>役員数</b>	18	18	18	18
<b>常勤</b>	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	17	17	17	17
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	15	15	15	15
<b>職員数</b>	48	49	45	42
<b>常勤</b>	15	14	13	13
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	15	14	13	13
他団体からの派遣				
<b>非常勤</b>	33	35	32	29
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	33	35	32	29
<b>見直し等の取組み</b>	引き続き、就業開拓のため、3人の開拓員(臨時職員)を雇用した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を4名体制とした。	正職員の退職に伴い、嘱託職員で補充、就業開拓を行う開拓員を配置した。	引き続き、就業開拓を行うことにより、開拓員(臨時職員)を配置した。

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	47	48	44	41
	合計	48	49	45	42
年齢構成	20代以下	0	1	2	1
	30代	5	4	5	3
	40代	9	5	3	3
	50代	7	10	8	10
	60代以上	27	29	27	25
	合計	48	49	45	42

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (予算)
報酬・給与等		127,987	134,565	123,890	121,799
内 市職員分		0	0	0	0
役員	常勤	5,347	5,417	5,423	5,516
	内 市職員分				
	非常勤	619	631	603	696
	内 市職員分				
職員	常勤	122,640	129,148	118,467	116,283
	内 市職員分				
	非常勤	32,028	30,593	37,394	37,643
	内 市職員分				
平均年収 (市職員を除く。)					
常勤役員		4,728	4,786	4,820	4,820
常勤職員		6,041	7,039	6,236	6,049
見直し等の取り組み					

(4) 給与等の適正化の状況 (市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用 (但し、4号ランク下を適用)	●	無 [ 市の見直しに合わせて検討する。 ]
	その他 [ ]		その他 [ ]

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常収益	1,683,848	1,546,270	1,530,243
	基本財産運用益			
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	4,765	4,563	4,534
	事業収益	1,597,942	1,454,218	1,438,216
	自主事業収益			
	受託事業収益	1,597,942	1,454,218	1,438,216
	受取補助金等・負担金	81,049	87,476	87,476
	その他経常収益	91	12	16
	経常費用	1,677,949	1,534,776	1,511,219
	事業費	1,666,323	1,521,965	1,499,459
	公益目的事業費	1,666,323	1,521,965	1,499,459
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)	1,666,323	1,521,965	1,499,459
	法人会計			
	管理費	11,626	12,811	11,760
	評価損益等調整前当期経常増減額	5,899	11,494	19,024
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
	投資有価証券評価損益等			
	当期経常増減額	5,899	11,494	19,024
	経常外収益	14	0	0
経常外費用	273	133	1,119	
当期経常外増減額	▲ 259	▲ 133	▲ 1,119	
当期一般正味財産増減額	5,640	11,361	17,905	
一般正味財産期首残高	121,614	127,254	138,615	
一般正味財産期末残高	127,254	138,615	156,520	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		127,254	138,615	156,520

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	127,987	129,148	123,890
役員分	5,347	5,417	5,423
職員分	122,640	123,731	118,467

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	245,022	257,294	277,740
	流動資産	123,915	120,864	143,345
	現金預金	7,805	3,885	26,023
	未収金	116,475	117,360	117,452
	有価証券			
	その他流動資産	▲ 365	▲ 381	▲ 130
	固定資産	121,107	136,430	134,395
	基本財産			
	特定資産	119,507	124,369	124,381
	その他固定資産	1,600	12,061	10,014
	有形固定資産	330	185	96
	無形固定資産	1,270	11,876	9,918
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	117,768	118,679	121,220
	流動負債	117,768	110,724	115,917
	短期借入金			
	その他流動負債	117,768	110,724	115,917
	固定負債	0	7,955	5,303
	長期借入金			
その他固定負債	0	7,955	5,303	
正味財産の部	正味財産の部合計	127,254	138,615	156,520
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	127,254	138,615	156,520
	代替基金			
その他一般正味財産	127,254	138,615	156,520	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	119,507	124,369	124,381	
負債の部及び正味財産の部合計	245,022	257,294	277,740	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	412,305	410,238	418,751
補助金	58,500	58,500	58,500
負担金			
交付金			
委託料	353,805	351,738	360,251
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及び無償貸与	8事務所等の使用料免除及び無償貸与

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

センターは、原則として市町村単位に置かれており、国や地方公共団体の高齢社会対策を支える重要な組織として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県知事の指定を受けた公益法人で、センターは地域の日常生活に密着した就業機会を提供するなどにより、高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を実行し、地域社会の活性化と医療費や介護給付費の削減に寄与しているところです。このことにより国及び市からの補助金や公共からの受託事業等の支援が必要となっています。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	127,254	138,615	156,520
公益目的保有財産	▲	▲	▲
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 119,507	▲ 124,368	▲ 124,381
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	7,747	14,247	32,139

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		5,899 千円	11,494 千円	19,024 千円
自己資本比率	純資産	51.9 %	53.9 %	56.4 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	<b>105.2</b> %	<b>109.2</b> %	<b>123.7</b> %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	95.2 %	93.1 %	83.1 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	127,254 千円	138,615 千円	156,520 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.3 %	99.2 %	99.2 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	215.09	106.83	46.66
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それによって運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	無	●		

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	24.5 %	<b>26.5</b> %	<b>27.4</b> %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	2.7 %	<b>2.9</b> %	<b>2.9</b> %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	33,290 千円	<b>29,678</b> 千円	31,960 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	123 千円	235 千円	423 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.7 %	<b>0.8</b> %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	242 千円	<b>261</b> 千円	261 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	7.6 %	<b>8.35</b> %	8.1 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	4.2 %	<b>4.2</b> %	<b>4.4</b> %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔共に生きる 中期計画〕 計画期間 平成27～平成31年度
概要・数値目標 平成27年度から平成31年度までの5ヵ年にわたる「会員数」「就業率」「契約金額」の到達目標を定めた、中期計画を策定した。	
	無 未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有 就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	●	有 依頼時期 平成22年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
●	無		無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 平成18年度～ 慣用的になっている日常事務の問題点を洗い出し、利便的な業務システムならびにネットワーク等の検討を行い、組織再編と適正な人員配置など、事務局体制の確立と一層の事務効率化についてを取りまとめ、平成29年4月より新事務局体制への移行を行い、今後も事務の効率化、統一化等を図り、引き続き推進に努めている。
	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 平成18年度～ 外部の研修会や会議への参加及び内部での職員研修等の実施。 OJTの実施。
	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況					
●	有 策定期限 平成15年度～ 規定名称 〔新潟市シルバー人材センター情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	●	定款等	平成17年度～
	無 未整備理由〔 〕		●	事業内容	平成17年度～
			●	役員名簿	平成17年度～
			●	役員報酬	平成17年度～
			●	事業報告	平成17年度～
			●	正味財産増減計算書	平成17年度～
			●	貸借対照表	平成17年度～
			●	事業計画書	平成17年度～
		●	予算概要	平成17年度～	

改善対応区分
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B: 改善の取組の効果が始まっている
C: 改善の取組に着手
D: 改善の取組に向けて検討中
E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		現会員・今後入会が見込まれる世代の希望する職種やニーズの調査を実施し、それらを叶えることができるような取組みを実施し、退会の減、新規会員の獲得に努める必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		入会者を増やすことを目指して、センターのイメージアップを印象づける新たな試みとして会員募集広告を新潟日報に掲載した。また、研修会等検討部会を開催し、入会説明会に参加する人のニーズに合った説明内容に変更するための検討を行った。新潟市と「空家等対策の推進に関する連携協定」を結びホームページ等で周知を図り、また、総合事業に参入したことで事業実績が増加した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	<p>昨年度に引き続き、減少傾向が続く会員数の拡大を最重要課題として、就業情報の入会説明会での配布、各事務所での掲示、センターホームページへの掲載、新聞への会員募集広告、バス路線車内放送広告、会員募集ポスターを作成し、公共施設・民間・一般家庭への掲示依頼などを行います。また、女性委員会の発意により、「女性向け入会説明会」の開催をはじめ、「入園グッズ製作事業」及び「制服のリユース事業」に取り組み、一般市民も参加できる「いきいき講座」を行い、魅力あるセンターを目指します。</p> <p>(平成30年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性向け入会説明会参加者（7・9月開催 参加者65名のうち39名（60%）が入会）</li> <li>制服のリユース事業（中学校及び地域PTAと連携しながら不要となった中学生の制服を中央区5校及び県・市社協等のご協力のもと回収を行った結果、現在、制服（上衣・下衣）が約150着ほど集まり、令和元年9月・2月・3月に頒布会の開催を予定しています。）</li> <li>入園グッズ制作事業 平成30年度受注件数 21件</li> <li>いきいき講座 3講座開催</li> </ul> <p>(いちじくジャムの作り方、終活セミナー、ミニ門松の作り方 会員参加者55名、一般市民参加者9名、合計64名受講)</p>					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	シルバー世代のニーズ把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	ハローワーク新潟での定期的な就業相談窓口の開設	計画	実施	継続実施	継続実施	継続実施	
実績		11名	10名				
進捗状況	<p>【30年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>昨年度に引き続き、ハローワーク新潟において就業相談窓口を毎月2回開設し、会員拡大に向け行った結果、平成30年度の就業相談延人数は145名となり、そのうち就業相談後に入会された方は6.9%の10名（男性6名、女性4名）となり、前年度比では就業相談延人数が25名増、入会者数が1名減少となりましたが、引き続きハローワーク新潟と連携を図り、会員の拡大に努めています。</p>						
成果指標	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座		
	実績	独自事業検討・講座の実施	独自事業・講座の実施	独自事業・講座の実施	独自事業・講座の実施		
	進捗状況	<p>【30年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>平成30年度は女性委員会の発意により、「入園グッズ製作事業」及び「制服のリユース事業」の2事業、並びに一般市民も参加できる「いきいき講座」を行いました。</p> <p>制服のリユース事業については、中学校及び地域PTAと連携しながら不要となった中学生の制服を中央区の中学校5校及び県・市社協等のご協力のもと回収した制服約150着ほどが集まり、令和元年9月・2月・3月に頒布会を開催する予定としています。また、「入園グッズ製作事業」及び一般市民も参加できる「いきいき講座」についても多くの方が利用・参加できるよう推進していきます。</p> <p>(平成30年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>制服のリユース事業（令和元年9月・2月・3月に頒布会の開催を予定）</li> <li>入園グッズ制作事業（平成30年度受注件数 21件）</li> <li>いきいき講座 3講座（いちじくジャムの作り方、終活セミナー、ミニ門松の作り方）を開催し、会員参加者55名、一般市民参加者9名、合計64名受講）</li> </ul>					

改善指示事項		今後策定する中長期経営計画には、「会員数」「就業率」「契約金額」の目標を達成するための具体策を盛り込み、PDCAサイクルをまわし、団体の活動をよりよくしていくことを期待する。					
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
当該区分の理由		中期計画の目標をすべて達成することができなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		令和元年度中にシルバー人材センターを取り巻く環境の変化に対応する新中期計画を策定し、令和2年度から新たな中期計画の推進に努めます。					
今後の改善・対応	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	中期計画の進行管理	継続実施	継続実施及び評価・改善	継続実施及び評価・改善	改訂中期計画		
成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	中期計画の目標値達成状況	計画	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	会員数・就業率・契約金額	
		実績	いずれも目標値未達成				
進捗状況		<p>【30年度までの達成状況及び今後の見込み】</p> <p>平成30年度では、入会者が前年度比で92人増と大きく伸びましたが、退会者も前年度比で14人増となり、3月末の会員数は4,428人となりました。事業実績については、介護保険事業は順調に伸びましたが、請負・委任事業、労働者派遣事業のいずれも減少しました。この結果、再雇用制度の定着及び高齢者の雇用の拡大などの影響もあり、就業率も含めいずれも中期計画の目標値を達成することができませんでした。しかし、前年度と比べ就業率は微増となり、会員数及び契約金額とも減少幅が小さくなるなど、今後に期待を持てる状況となりました。令和元年度中にシルバー人材センターを取り巻く環境の変化に対応する中期計画を策定し、令和2年度から新たな中期計画の推進に努めることとしています。</p>					

改善指示事項		今後、益々進む高齢化の時代にあつて、当団体の存在は大きさを増すことから、会員のニーズの把握及び地域のニーズの把握と、それに対応したメニューの開発等に取り組んで欲しい。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		センターでは会員を講師とした「いきいき講座」を開催。一般市民が参加できる講座として内容の異なる2講座を行った。また、今年度は新たな試みとして会員互助組織のみどり会が「終活セミナー」を企画しセンターのPRを行った。(参加者64名、内一般市民9名参加) また、独自事業については、就業機会の拡大に向け「入園グッズ製作事業」を実施。また「制服リユース事業」は令和元年の9月・2月・3月に必要としている方に提供できるよう頒布会を開催する予定としている。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		今年度も引き続き、独自事業による「入園グッズ製作事業」及び「制服のリユース事業」の2事業、並びに一般市民も参加できる「いきいき講座」を行うこととしています。「いきいき講座」については、より多くの一般市民が参加できるようPR等を行うこととしています。また、「入園グッズ製作事業」についても就業機会の拡大に向け事業の推進に努めます。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	シルバー世代及び地域ニーズの把握と分析	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
今後の改善・対応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	独自事業や各種講座の開催	計画	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	独自事業や各種講座	
		実績	独自事業検討・講座の実施	独自事業・講座の実施	独自事業・講座の実施	独自事業・講座の実施	
進捗状況	<b>【30年度までの達成状況及び今後の見込み】</b> 平成30年度は女性委員会の発意により、「入園グッズ製作事業」及び「制服のリユース事業」の2事業、並びに一般市民も参加できる「いきいき講座」を行いました。 制服のリユース事業については、現在、不要となった中学生の制服を中央区の中学校5校及び 県・市社協等のご協力のもと回収した制服は約150着ほどが集まり、令和元年9月・2月・3月に頒布会を開催する予定としています。また、「入園グッズ製作事業」及び一般市民も参加できる「いきいき講座」についても多くの方が利用・参加できるよう推進していきます。 (平成30年度実績) ・制服のリユース事業 (令和元年9月・2月・3月に頒布会の開催を予定) ・入園グッズ制作事業 (平成30年度受注件数 21件) ・いきいき講座 3講座 (いちじくジャムの作り方、終活セミナー、ミニ門松の作り方) を開催し、会員参加者55名、一般市民参加者9名、合計64名受講。)						

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項	お客さまへの満足度調査を実施し、その結果を基にサービスの向上やニーズに即した事業展開に努めます。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	当該区分の理由	センターをご利用いただいたお客さまを対象にアンケート調査を実施。ご意見を基に更なる質の向上に向けて本部会議、各事務所及び職群会議等を開催し対応を行いました。					
	今後の具体的な取組み・対応方針等	引き続き、センターをご利用いただいたお客さまを対象に「アンケート」を実施し、寄せられた貴重なご意見は、更なる質の向上に向けて真摯に受け止め、サービスの向上等に努めます。					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		満足度調査	-	実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		アンケート調査回数	計画	-	1回	1回	1回
			実績	-	1回	1回	1回
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成30年度では、民間企業1,000件に発送し670件（回答率67.0%）の回答となり、前回の調査より良くなった項目、反対に悪くなった項目など、しっかりと検証を行い、会員の皆さまと共有し、今後の技術・サービスの向上や事務改善などにつなげていくこととしています。				
進捗状況		計画					
		実績					
進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】						

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	経常損益については、自己資本比率を50%以上に保つよう努める。
<b>団体の自立性</b>	引き続き、会員増と就業の拡大に努め、自主財源である会費及び事務費の確保に努める。
<b>経営の効率性・適正性</b>	今後も事務の効率化、統一化を図り、引き続き推進に努める。
<b>その他</b>	
<b>総合的な所見</b>	
平成30年度は、従来から実施している事業の一層の推進と併せて、減少傾向が続く会員数の拡大を最重要課題として、就業情報の入会説明会での配布、各事務所での掲示、センターホームページへの掲載、新聞への会員募集広告、バス路線車内放送広告、会員募集ポスターを作成し、公共施設・民間・一般家庭への掲示依頼などを行いました。また、女性委員会の発意により、「女性向け入会説明会」の開催をはじめ、「入園グッズ製作事業」及び「制服のリユース事業」に取り組み、一般市民も参加できる「いきいき講座」やハローワーク新潟での定期的な「就業相談窓口」を実施しました。引き続き、新潟市との「空家等対策の推進に関する連携協定」に基づき推進に努めます。事業実績では、介護保険事業は順調に伸びましたが、請負・委任事業、労働者派遣事業のいずれも減少しました。この結果、再雇用制度の定着及び高齢者の雇用の拡大などの影響もあり、就業率も含めいずれも中期計画の目標値を達成することができませんでした。しかし、前年度と比べ就業率は微増となり、会員数及び契約金額とも減少幅が小さくなるなど、今後に期待を持てる状況となりました。このことにより、これまでの活動を継続実施するとともに、超高齢社会を迎え、シルバー人材センターの果たす役割は益々重要となってくることから、一層の就業機会の確保と会員増に努め、高齢者の生きがい・健康づくり及び地域福祉の向上に貢献してまいりたいと考えております。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	メディアへの会員募集広告の掲載やポスターなどの屋外広告を用いた広報活動を積極的に展開し、また、女性向け説明会や入園グッズ製作事業及び制服のリユース事業など新たな取り組みを実施している点は評価できますが、会員数、契約金額の減少に歯止めがかからない現状です。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	今後ますます進展する超高齢社会において、企業の再雇用枠の拡大や退職年齢の引き上げがシルバー人材センターへの登録者数に影響を与えることが予想されます。多様な就業機会を確保するとともに生きがい創出の面においても魅力的な職場として地域に認知されることで会員数の拡大を図る必要があります。
<b>今後の指導方針</b>	少子・超高齢社会が急速に進むなか、国が示す「人生100年時代」、「生涯現役社会」を実現するためには、高齢者の就労促進、労働力としての拡大が必要不可欠です。就業機会の提供等を通じて高齢者の福祉の増進に資するシルバー人材センターの存在や役割は今後益々注目され、より一層重要性を増してくるものと考えられることから、引き続き適切な支援をしていきます。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項		センターの事業、活動について、積極的にマスコミ等への情報提供を行い、魅力向上に努めます。				
	今後の具体的な取組み・対応方針等		令和元年度は、新聞への広告掲載、テレビ報道、市・区広報紙、ホームページの活用、各種イベント、行事等を行い、積極的な普及活動によるセンターのイメージチェンジに向けて推進します。				
	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		普及活動の推進	実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	成果指標	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		普及活動	計画	48回			
計画							

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等				
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	工程				
	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	計画				
	実績				